

資料編 / 単体

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成22年度 平成23年3月31日	平成23年度 平成24年3月31日
(資産の部)		
現金	2,873	2,742
預け金	93,957	63,120
コールローン	536	528
金銭の信託	300	300
有価証券	72,572	89,295
国債	13,948	23,367
地方債	18,389	24,362
短期社債	—	—
社債	29,544	32,170
株式	470	396
その他の証券	10,219	8,998
貸出金	154,267	154,998
割引手形	3,911	4,318
手形貸付	5,843	4,906
証書貸付	128,349	130,428
当座貸越	16,162	15,344
外国為替	1	1
外国他店預け	1	1
その他の資産	1,967	1,654
未決済為替貸	64	90
信金中金出資金	946	946
未収収益	558	487
金融派生商品	—	—
その他の資産	397	129
有形固定資産	2,235	2,762
建物	726	805
土地	1,277	1,565
リース資産	46	132
建設仮勘定	0	93
その他の有形固定資産	183	165
無形固定資産	34	37
ソフトウェア	12	14
その他の無形固定資産	22	22
繰延税金資産	1,904	1,539
債務保証見返	1,799	1,253
貸倒引当金(△)	2,958	3,279
一般貸倒引当金(△)	888	542
個別貸倒引当金(△)	2,069	2,736
資産の部合計	329,492	314,954

(単位：百万円)

科目	平成22年度 平成23年3月31日	平成23年度 平成24年3月31日
(負債の部)		
預金積金	308,983	294,474
当座預金	7,467	6,409
普通預金	95,416	97,873
貯蓄預金	3,633	3,387
通知預金	50	146
定期預金	161,320	166,916
定期積金	21,642	18,154
その他の預金	19,452	1,586
その他の負債	1,460	1,155
未決済為替借	100	156
未払費用	332	284
給付補填備金	200	56
未払法人税等	315	120
前受収益	83	60
職員預り金	200	204
リース債務	47	134
資産除去債務	10	10
金融派生商品	—	—
その他の負債	169	126
賞与引当金	166	143
役員賞与引当金	10	10
退職給付引当金	670	638
役員退職慰労引当金	89	77
偶発損失引当金	150	188
睡眠預金払戻損失引当金	18	13
債務保証	1,799	1,253
負債の部合計	313,348	297,954
(純資産の部)		
出資金	740	745
普通出資金	740	745
利益剰余金	14,676	15,149
利益準備金	735	740
その他利益剰余金	13,940	14,408
特別積立金	13,350	13,750
当期末処分剰余金	590	658
会員勘定合計	15,417	15,894
その他有価証券評価差額金	726	1,105
評価・換算差額等合計	726	1,105
純資産の部合計	16,144	17,000
負債及び純資産の部合計	329,492	314,954

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
経常収益	6,134,840	5,597,952
資金運用収益	4,907,401	4,489,321
貸出金利息	3,415,162	3,262,676
預け金利息	470,115	293,336
コールローン利息	1,343	1,596
有価証券利息配当金	1,000,456	908,033
その他の受入利息	20,323	23,678
役務取引等収益	478,938	471,263
受入為替手数料	296,265	289,642
その他の役務収益	182,673	181,620
その他業務収益	725,738	520,103
外国為替売買益	7,121	6,562
国債等債券売却益	598,030	499,816
国債等債券償還益	4,499	—
金融派生商品収益	102,840	—
その他の業務収益	13,247	13,723
その他経常収益	22,761	117,265
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	—	46,840
株式等売却益	198	59,087
金銭の信託運用益	5,926	2,807
その他の経常収益	16,636	8,529
経常費用	5,606,123	4,709,321
資金調達費用	440,874	293,037
預金利息	352,163	245,085
給付補填備金繰入額	86,833	43,264
その他の支払利息	1,876	4,687
役務取引等費用	247,034	249,507
支払為替手数料	85,613	86,277
その他の役務費用	161,420	163,229
その他業務費用	32,541	205,164
国債等債券売却損	31,262	190,703
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	13,080
その他の業務費用	1,278	1,381
経費	3,413,851	3,432,377
人件費	2,180,327	2,140,200
物件費	1,174,652	1,225,815
税金	58,871	66,361
その他経常費用	1,471,821	529,233
貸倒引当金繰入額	1,288,216	372,071
貸出金償却	90,567	68,375
株式等売却損	1,581	25,526
株式等償却	27,996	—
その他の経常費用	63,458	63,260

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
経常利益	528,717	888,631
特別利益	94,387	274
固定資産処分益	—	274
償却債権取立益	94,387	—
特別損失	52,147	22,541
固定資産処分損	3,128	11,940
減損損失	30,569	10,600
その他特別損失	18,449	—
税引前当期純利益	570,957	866,365
法人税、住民税および事業税	323,399	131,752
法人税等調整額	△194,858	232,243
法人税等合計	128,541	363,995
当期純利益	442,416	502,369
前期繰越金	147,857	155,700
当期末処分剰余金	590,273	658,070

資料編
単体（損益計算書・剰余金処分計算書）

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
当期末処分剰余金	590,273	658,070
積立金取崩額	—	—
剰余金処分額	434,572	484,402
利益準備金	5,071	4,735
普通出資に対する配当金	(年4%)29,501	(年4%)29,667
特別積立金	400,000	450,000
繰越金(当期末残高)	155,700	173,667

資料編／単体

貸借対照表の注記

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 金銭の信託において、信託財産を構成している有価証券の評価は上記2.と同じ方法により行っております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | | |
|----|--------|-----|--------|
| 建物 | 6年～47年 | 不動産 | 3年～20年 |
|----|--------|-----|--------|
6. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
7. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法による方法であります。なお、残存価額については、零としております。
8. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等のうち貸出金については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,433百万円であります。
10. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
11. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異
各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を（それぞれ発生翌事業年度から）費用処理
12. 当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ①制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）
- | | |
|----------------|---------------|
| 年金資産の額 | 1,358,815 百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 1,630,641 百万円 |
| 差引額 | △271,826 百万円 |
- ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）
- | |
|---------|
| 0.2471% |
|---------|
- ③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高255,938百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10か月の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金50百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
13. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末支給額を計上しております。
14. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
15. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
16. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によるおります。
17. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によるおります。
18. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額…………… 26百万円
19. 子会社等の株式又は出資金の総額…………… 10百万円
20. 子会社等に対する金銭債務総額…………… 38百万円
21. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 3,821百万円
22. 有形固定資産の圧縮記帳額…………… 109百万円
23. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
24. 貸出金のうち、破綻先債権額は224百万円、延滞債権額は12,021百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税

法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

貸借対照表の注記

32. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	63,120	63,594	474
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,501	10,568	66
その他有価証券	78,711	78,711	—
(3) 貸出金(*1)	154,998		
貸倒引当金(*2)	△3,212		
	151,785	154,261	2,475
金融資産計	304,119	307,135	3,015
(1) 預金積金(*1)	294,474	294,987	513
金融負債計	294,474	294,987	513

(*1) 貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、延長特約付定期預金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については33.から35.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①②以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を無リスク利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は無リスク利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(*1)	10
非上場株式(*1)	8
組合出資金(*2)	64
合 計	82

(*1) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	47,220	15,900	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	9,927	600
その他有価証券のうち満期があるもの	13,042	16,097	41,862	4,687
貸出金(*)	45,566	45,892	31,093	28,019
合 計	105,828	77,889	82,882	33,306

(*1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないものは含まれていません。

(注4) 有利負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	263,008	31,154	34	276
合 計	263,008	31,154	34	276

(*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

33. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、35.まで同様であります。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	599	620	20
	地方債	3,999	4,087	87
	社債	3,181	3,240	58
	その他	—	—	—
	小計	7,779	7,947	167
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	599	598	△1
	社債	921	919	△2
	その他	1,200	1,103	△96
	小計	2,721	2,620	△100
合 計		10,501	10,568	66

その他有価証券 (単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	161	151	9
	債券	58,501	56,880	1,620
	国債	13,891	13,569	321
	地方債	18,642	18,244	397
	社債	25,967	25,066	901
その他	3,274	2,842	432	
小計	61,936	59,874	2,062	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	217	229	△12
	債券	12,097	12,143	△45
	国債	8,876	8,900	△23
	地方債	1,121	1,136	△14
	社債	2,098	2,106	△7
その他	4,460	4,961	△501	
小計	16,774	17,334	△559	
合 計		78,711	77,209	1,502

34. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	430	55	△16
債券	23,418	477	△190
国債	1,558	60	—
地方債	10,501	185	—
社債	11,358	232	△190
その他	150	25	△8
合 計	23,999	558	△216

35. 減損処理を行う有価証券

その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が帳簿価額から50%以上下落しているものは評価損を全額、30%以上50%未満のものについては、時価が過去1年間に一度も帳簿価額を上回ることのなかったものについて「著しく下落した」と判断して処理を行っております。

36. 満期保有目的の金銭的信託

貸借対照表計上額 300百万円

37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、28,929百万円であります。これらすべて原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するもののため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることが出来る旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 当事業年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△644百万円
未積立退職給付債務	△644
未認識数理計算上の差異	6
退職給付引当金	△638

資料編 / 単体

貸借対照表の注記

39. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,008百万円
有価証券評価損	601
退職給付引当金	178
減価償却費	110
役員退職慰労引当金	21
その他	172
繰延税金資産小計	2,092
評価性引当額	△155
繰延税金資産合計	1,936
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△397
繰延税金負債合計	△397
繰延税金資産の純額	1,539
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額	△13.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.4
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については29.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については27.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は167百万円減少し、その他有価証券評価差額金は43百万円増加し、法人税等調整額は211百万円増加しております。

40. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

41. 表示方法の変更

建設仮勘定について、従来、貸借対照表上、「その他の有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「建設仮勘定」として表示しております。

役職員の報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額につきましては前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

(2) 平成23年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	145

(注) 1. 対象役員に該当する理事は9名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」117百万円、「賞与」9百万円、「退職慰労金」19百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者を含みます。なお、平成23年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等を含みます。なお、平成23年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、平成23年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 平成23年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

以上

損益計算書の注記

注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額	2,902千円
子会社との取引による費用総額	61,603千円
3. 出資1口当たり当期純利益金額	337円96銭
4. その他経常費用には信用保証協会への負担金の支払いに備えるための費用処理額24,430千円を含んでおります。	

監査法人による監査

平成22年度及び23年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

理事長による確認

平成23年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成24年6月20日

富士信用金庫
理事長

小滝勝昭



最近5年間の主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

科目種類	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	5,922,148	6,083,275	5,884,375	6,134,840	5,597,952
経常利益	419,769	△4,286,803	704,512	528,717	888,631
業務純益	1,082,133	△2,207,885	1,413,357	1,799,693	1,677,476
当期純利益	275,181	△3,286,304	716,842	442,416	502,369
出資総額	727,407	732,547	735,863	740,934	745,669
出資総口数(口)	1,454,814	1,465,094	1,471,726	1,481,868	1,491,339
純資産額	16,184,601	13,385,905	15,901,995	16,144,021	17,000,008
総資産額	285,236,988	291,947,933	298,216,268	329,492,246	314,954,674
預金積金残高	262,896,531	273,195,700	277,336,676	308,983,051	294,474,117
貸出金残高	139,695,756	151,119,004	151,145,488	154,267,215	154,998,252
有価証券残高	74,722,851	76,419,546	74,587,665	72,572,449	89,295,821
単体自己資本比率	13.35%	11.97%	13.56%	13.48%	14.56%
普通出資に対する配当金(出資1口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円
職員数	297人	309人	306人	310人	302人

経費の内訳

(単位：百万円)

項目	平成22年度	平成23年度
人件費	2,180	2,140
報酬給与手当	1,563	1,553
退職給付費用	225	220
その他	391	366
物件費	1,174	1,225
事務費	500	481
うち旅費・交通費	3	3
うち通信費	30	25
うち事務機械賃借料	2	1
うち事務委託費	364	361
固定資産費	190	209
うち土地建物賃借料	13	12
うち保全管理費	134	131
事業費	119	130
うち広告宣伝費	51	70
うち交際費・寄贈費・諸会費	40	34
人事厚生費	39	31
有形固定資産償却	91	130
無形固定資産償却	5	5
預金保険料	227	237
税金	58	66
合計	3,413	3,432

業務粗利益

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度
資金運用収支	4,467,118	4,196,583
資金運用収益	4,907,401	4,489,321
資金調達費用	440,874	293,037
役務取引等収支	231,903	221,755
役務取引等収益	478,938	471,263
役務取引等費用	247,034	249,507
その他の業務収支	693,197	314,938
その他の業務収益	725,738	520,103
その他の業務費用	32,541	205,164
業務粗利益	5,392,220	4,733,277
業務粗利益率	1.86%	1.55%

総資産当期純利益率

項目	平成22年度	平成23年度
総資産経常利益率	0.17%	0.28%
総資産当期純利益率	0.14%	0.16%

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除債務保証見返)平均残高}} \times 100$

資料編 / 単体

資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項目	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	296,766	4,907	1.69%	303,627	4,489	1.47%
うち貸出金	150,639	3,415	2.26%	151,738	3,262	2.15%
うち預け金	69,071	470	0.76%	73,807	293	0.39%
うちコールローン	478	1	0.28%	504	1	0.31%
うち有価証券	75,620	1,000	1.32%	76,620	908	1.18%
資金調達勘定	285,495	440	0.15%	291,523	292	0.10%
うち預金積金	285,672	438	0.15%	291,484	288	0.09%
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(22年度171百万円、23年度163百万円)、資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(22年度394百万円、23年度300百万円)及び利息(22年度0百万円、23年度0百万円)をそれぞれ控除して表示してあります。

利鞘

区分	平成22年度	平成23年度
資金運用利回	1.69%	1.47%
資金調達原価率	1.33%	1.26%
総資金利鞘	0.36%	0.21%

受取支払利息の分析

(単位：千円)

項目	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	189,440	△370,561	△181,121	101,448	△519,528	△418,079
うち貸出金	△54,327	△107,653	△161,980	23,620	△176,106	△152,486
うち預け金	100,183	△131,045	△30,861	18,821	△195,600	△176,779
うちコールローン	129	△716	△587	82	171	253
うち有価証券	△13,839	5,830	△8,008	11,845	△104,267	△92,422
支払利息	16,572	△212,084	△195,512	6,052	△153,597	△147,544
うち預金積金	16,299	△213,333	△197,034	5,749	△156,397	△150,648
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引の状況

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度
役務取引等収益	478,938	471,263
受入為替手数料	296,265	289,642
その他の受入手数料	182,673	181,620
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	247,034	249,507
支払為替手数料	85,613	86,277
その他の支払手数料	2,780	2,890
その他の役務取引等費用	158,640	160,339

その他業務利益の内訳

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度
その他業務収益	725,738	520,103
外国為替売買益	7,121	6,562
国債等債券売却益	598,030	499,816
国債等債券償還益	4,499	—
金融派生商品収益	102,840	—
その他の業務収益	13,247	13,723
その他業務費用	32,541	205,164
外国為替売買損	—	—
国債等債券売却損	31,262	190,703
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	13,080
その他の業務費用	1,278	1,381
その他業務利益	693,197	314,938

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当金庫においては、企業型年金（確定拠出年金）と退職一時金制度を採用しています。

また、総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

区分	金額	
	平成22年度	平成23年度
退職給付債務(A)	654,853	644,455
年金資産(B)	—	—
前払年金費用(C)	—	—
未認識過去勤務債務(D)	—	—
未認識数理計算上の差異(E)	△15,377	6,270
その他(会計基準変更時差異の未処理額)(F)	—	—
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	670,230	638,185

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

区分	金額	
	平成22年度	平成23年度
勤務費用	204,711	202,190
利息費用	13,270	13,097
期待運用収益(△)	—	—
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	7,845	4,824
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用(計)	225,827	220,112

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

区分	摘要	
	平成22年度	平成23年度
(1)割引率	2.00%	2.00%
(2)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	
(3)数理計算上の差異の処理年数	10年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理する)	

有価証券に関する指標

1. 商品有価証券平均残高

該当ございません

2. 有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

		平成22年度	平成23年度
国債	債	16,176	14,145
地方債	債	15,288	22,578
短期社債	債	—	—
社債	債	32,747	29,280
株式	債	458	482
外国証券	債	8,770	8,011
投資信託	債	1,696	1,648
その他	債	482	473
合計	債	75,620	76,620

3. 預証率の期末値及び期中平均値

	平成22年度	平成23年度
期末預証率	23.48%	30.32%
期中平均預証率	26.47%	26.28%

有価証券の残存期間別残高

平成22年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	3,515	978	161	2,930	6,153	208	—	13,948
地方債	604	2,679	1,206	903	12,903	93	—	18,389
社債	3,178	6,371	2,131	3,901	13,452	—	509	29,544
株式	—	—	—	—	—	—	470	470
外国証券	101	1,283	—	389	989	4,892	—	7,656
その他	—	309	61	425	—	—	1,765	2,562

平成23年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	7,939	44	769	4,853	9,549	211	—	23,367
地方債	1,732	1,525	4,491	3,390	13,139	82	—	24,362
社債	2,323	4,016	4,380	8,489	12,444	—	515	32,170
株式	—	—	—	—	—	—	396	396
外国証券	799	466	185	200	700	4,337	—	6,689
その他	232	143	184	231	—	—	1,517	2,309

資料編 / 単体

有価証券等に関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益

【有価証券】

1. 売買目的有価証券

該当ございません

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	599	620	20
	地 方 債	300	301	1	3,999	4,087	87
	社 債	199	199	0	3,181	3,240	58
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	499	500	1	7,780	7,947	167
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	299	299	0	—	—	—
	地 方 債	999	995	△4	599	598	△1
	社 債	198	198	0	921	919	△2
	そ の 他	1,200	1,060	△139	1,200	1,103	△96
	小 計	2,697	2,553	△144	2,721	2,620	△100
合 計	3,197	3,054	△142	10,501	10,568	66	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 左記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	237	194	43	161	151	9
	国 債	41,482	40,101	1,380	58,501	56,880	1,620
	地 方 債	7,018	6,767	250	13,891	13,569	321
	社 債	10,398	10,111	287	18,642	18,244	397
	そ の 他	24,065	23,222	842	25,967	25,066	901
	小 計	4,111	3,646	465	3,274	2,842	432
	小 計	45,831	43,942	1,889	61,936	59,874	2,062
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	214	226	△12	217	229	△12
	国 債	18,402	18,673	△271	12,097	12,143	△45
	地 方 債	6,630	6,698	△68	8,876	8,900	△23
	社 債	6,691	6,812	△120	1,121	1,136	△14
	そ の 他	5,080	5,162	△82	2,098	2,106	△7
	小 計	4,843	5,458	△614	4,460	4,961	△501
	小 計	23,460	24,358	△898	16,774	17,334	△559
合 計	69,292	68,300	991	78,711	77,209	1,502	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 左記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

4. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当ございません

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
社 会 社 株 式 債 券	—	—
子 上 場 株 式	10	10
非 上 場 株 式	8	8
組 合 出 資 金	64	64
合 計	82	82

【金銭の信託】

1. 運用目的の金銭の信託

該当ございません

2. 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
貸借対照表計上額	300	300
時 価	299	299
差 額	△0	△0
うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—
うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0

(注)「うち時価貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳です。

3. その他の金銭の信託

該当ございません

【デリバティブ取引】

該当ございません

預金・貸出金

常勤役員一人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

項目	平成22年度	平成23年度
預金残高	971	949
貸出金残高	485	499

1店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

項目	平成22年度	平成23年度
預金残高	13,434	12,803
貸出金残高	6,707	6,739

預貸率

(単位：百万円)

項目	平成22年度	平成23年度
貸出金(A)	154,267	154,998
預金(B)	308,983	294,474
預貸率(A/B)	49.92%	52.63%
期中平均	52.73%	52.05%

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

科目	平成22年度		平成23年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	7,467	2.41	6,409	2.17
普通預金	95,808	31.00	98,266	33.37
貯蓄預金	3,633	1.17	3,387	1.15
通知預金	50	0.01	146	0.04
定期預金	161,469	52.25	167,058	56.73
定期積金	21,642	7.00	18,154	6.16
その他の預金	18,910	6.12	1,052	0.35
合計	308,983	100.00	294,474	100.00

(注)外貨普通預金は普通預金に、外貨定期預金は定期預金に含めております。

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

科目	平成22年度		平成23年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	4,253	1.48	4,190	1.43
普通預金	90,743	31.76	95,574	32.78
貯蓄預金	3,786	1.32	3,556	1.22
通知預金	50	0.01	50	0.01
定期預金	161,212	56.43	167,199	57.36
定期積金	20,905	7.31	18,147	6.22
その他の預金	4,719	1.65	2,766	0.94
合計	285,672	100.00	291,484	100.00

(注)外貨普通預金は普通預金に、外貨定期預金は定期預金に含めております。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

科目	平成22年度		平成23年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	241,937	78.30	247,467	84.04
法人	47,339	15.32	43,609	14.81
金融機関	275	0.09	364	0.12
公金	19,432	6.29	3,032	1.03
合計	308,983	100.00	294,474	100.00

預金流動性区分別平均残高

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度
流動性預金	98,834	103,372
うち有利息預金	91,224	95,588
定期性預金	182,118	185,346
うち固定金利定期預金	161,167	167,152
うち変動金利定期預金	45	46
その他	4,719	2,766
合計	285,672	291,484

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 【固定金利定期預金】預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 【変動金利定期預金】預入期間中の市場金利の変動に応じて利率が変動する定期預金
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

定期預金残高

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度
定期預金	161,469	167,058
固定金利定期預金	161,424	167,008
変動金利定期預金	45	50
その他	0	—

(注)外貨定期預金を含めております。

財形貯蓄預金

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
財形貯蓄預金	449	409

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
手形貸付	5,843	4,906
証書貸付	128,349	130,428
当座貸越	16,162	15,344
割引手形	3,911	4,318
合計	154,267	154,998

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
手形貸付	5,366	5,319
証書貸付	128,071	128,800
当座貸越	13,410	13,813
割引手形	3,791	3,804
合計	150,639	151,738

貸出金金利区分別残高

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度
貸出金	154,267	154,998
うち変動金利	106,431	105,787
うち固定金利	47,835	49,210

資料編 / 単体

貸出金

貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

業種区分	貸出先数		貸出金残高		構成比	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
製造業	489	470	28,720	28,211	18.61	18.20
農業・林業	20	16	453	441	0.29	0.28
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	1	1	24	3	0.01	0.00
建設業	561	544	16,731	16,137	10.84	10.41
電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	116	105	0.07	0.06
情報通信業	1	1	34	33	0.02	0.02
運輸業・郵便業	104	102	8,546	9,362	5.53	6.04
卸売業・小売業	408	374	9,804	10,050	6.35	6.48
金融業・保険業	9	9	2,049	2,195	1.32	1.41
不動産業	241	252	16,943	17,524	10.98	11.30
物品賃貸業	6	6	624	538	0.40	0.34
学術研究・専門・技術サービス業	29	25	544	506	0.35	0.32
宿泊業	9	9	361	316	0.23	0.20
飲食業	167	156	2,769	2,503	1.79	1.61
生活関連サービス業・娯楽業	96	101	3,201	3,331	2.07	2.14
教育・学習支援業	13	13	541	654	0.35	0.42
医療・福祉	65	62	5,601	5,390	3.63	3.47
その他のサービス	214	213	5,666	5,845	3.67	3.77
国・地方公共団体等	2	2	10,849	11,308	7.03	7.29
個人	8,982	8,666	40,680	40,536	26.36	26.15
その他	—	—	—	—	—	—
合計	11,426	11,031	154,267	154,998	100.00	100.00

(注) 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
当金庫預金積金	4,147	3,774
有価証券	54	16
不動産	—	—
不動産	35,445	34,841
その他	—	11
小計	39,647	38,643
信用保証協会・信用保険	40,655	40,020
保証	51,764	52,731
信用	22,200	23,602
合計	154,267	154,998

債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
当金庫預金積金	22	35
有価証券	—	—
不動産	—	—
不動産	545	276
その他	—	—
小計	567	311
信用保証協会・信用保険	20	17
保証	1,211	924
信用	—	—
合計	1,799	1,253

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度		平成23年度	
	残高	構成比	残高	構成比
運転資金	87,197	56.5	87,220	56.3
設備資金	67,069	43.5	67,777	43.7
合計	154,267	100.0	154,998	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
消費者ローン	40,680	40,536
うち住宅ローン	33,852	34,111

貸出金償却額

(単位:千円)

科目	平成22年度	平成23年度
貸出金償却額	90,567	68,375

債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

当金庫では、経営の健全性、透明性を皆様にご理解いただくため、信用金庫法に基づくリスク管理債権の開示及び金融再生法による資産査定状況について開示を行っております。

【リスク管理債権の引当・保全状況】

(単位：百万円)

区分		残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率
					(B+C) / A
破綻先債権	平成22年度	592	542	49	100.00%
	平成23年度	224	181	43	100.00%
延滞債権	平成22年度	11,136	7,902	1,974	88.68%
	平成23年度	12,021	8,460	2,648	92.41%
3か月以上延滞債権	平成22年度	72	29	6	48.71%
	平成23年度	26	25	1	100.00%
貸出条件緩和債権	平成22年度	343	107	30	39.97%
	平成23年度	468	171	25	41.90%
合 計	平成22年度	12,145	8,581	2,059	87.62%
	平成23年度	12,741	8,838	2,718	90.70%

平成24年3月末のリスク管理債権の合計は12,741百万円で、総貸出額全体(154,998百万円)に占める割合は8.22%となっており、これらの債権は担保や貸倒引当金などによって90.70%カバーされています。

この他、出資金、利益準備金や特別積立金等の自己資本額は16,242百万円(前期比294百万円増)に達し、自己資本比率は14.56%(前期比1.08ポイント増)となり、資産内容の健全性は十分確保されています。

【「一般貸倒引当金」及び「個別貸倒引当金」の引当状況】

(単位：百万円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	適 要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	平成22年度	677	888	—	※677	888	※洗替による取崩額
	平成23年度	888	542	—	※888	542	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	平成22年度	1,183	2,069	190	※992	2,069	※主として税法による取崩額
	平成23年度	2,069	2,736	50	※2,019	2,736	※主として税法による取崩額
合 計	平成22年度	1,861	2,958	190	1,670	2,958	
	平成23年度	2,958	3,279	50	2,907	3,279	

【金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況】

(単位：百万円)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保保証による 回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
	平成23年度	12,810	11,608	8,845	2,763	90.61%	69.68%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成22年度	1,901	1,901	1,416	485	100.00%	100.00%
	平成23年度	3,095	3,095	1,937	1,157	100.00%	100.00%
危険債権	平成22年度	9,945	8,635	7,050	1,584	86.82%	54.74%
	平成23年度	9,220	8,289	6,709	1,579	89.90%	62.91%
要管理債権	平成22年度	416	172	136	36	41.50%	13.02%
	平成23年度	495	224	197	26	45.28%	8.88%
正常債権	平成22年度	143,912					
	平成23年度	143,617					
合 計	平成22年度	156,176					
	平成23年度	156,428					

平成24年3月末の金融再生法開示債権のうち、正常債権を除く債権の合計は12,810百万円で、債権全体に占める割合は8.18%となっており、これらの債権は担保や貸倒引当金などによって90.61%カバーされています。

●用語の説明

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 - 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 - 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
 - 破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
 - 会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
 - 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 - 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
 - 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
- 「担保・保証」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」については、リスク管理債権の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
- 「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

●用語の説明

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
- 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

資料編 / 単体

証券業務、国際業務、その他業務

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
国債	464	376

公共債引受額

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
地方債	190	209
政府保証債	197	195
合計	387	404

外国為替取扱高

(単位：千米ドル)

区分	平成22年度	平成23年度
仕向為替	8,982	11,341
被仕向為替	5,351	6,920

代理業務貸付残高の内訳

(単位：百万円)

受託金融機関	平成22年度	平成23年度
信金中央金庫	1,662	1,100
日本政策金融公庫	115	96
住宅金融支援機構	3,294	2,803
年金資金運用基金	151	133
商工組合中央金庫	9	23
中小企業基盤整備機構	82	66
合計	5,315	4,223

出資金

項目		平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
		個人	21,733人
会 員 数	法人	2,712人	2,685人
	合計	24,445人	24,558人
	個人	556,639千円	564,014千円
出 資 金	法人	184,295千円	181,655千円
	合計	740,934千円	745,669千円

公社債ディーリング実績

該当ございません

先物取引の時価情報

該当ございません

オプション取引の時価情報

該当ございません

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

区分	平成22年度	平成23年度
外貨建資産残高	6,531	6,509

内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

区分	平成22年度		平成23年度		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	仕向	532,438	236,436	395,243	193,690
	被仕向	450,288	220,101	475,218	209,782
代金取立	仕向	5,882	8,988	5,758	9,114
	被仕向	5,156	5,716	4,609	5,077

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項

自己資本の構成に関する事項

項目	(単位：百万円)	
	平成22年度	平成23年度
(自己資本)		
出資金	740	745
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	740	745
特別積立金	13,750	14,200
次期繰越金	155	173
その他有価証券の評価差損	—	—
基本的項目(TierI)計(A)	15,387	15,865
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	888	542
負債性資本調達手段等	—	—
補完的項目不算入額(△)	149	—
補完的項目(TierII)計(B)	738	542
自己資本総額 [(A)+(B)](C)	16,126	16,407
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	2,694	2,844
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	1,950	2,100
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つO/Sリップス	178	165
控除項目不算入額(△)	2,694	2,844
控除項目計(D)	178	165
自己資本額 [(C)-(D)](E)	15,947	16,242
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス項目)	107,745	101,566
オフ・バランス取引等項目	1,339	968
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	9,140	8,944
リスク・アセット等計(F)	118,224	111,480
単体Tier1比率(A/F)	13.01%	14.23%
単体自己資本比率(E/F)	13.48%	14.56%

(注)「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

自己資本の充実度に関する事項

	(単位：百万円)			
	平成22年度		平成23年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ、信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	109,084	4,363	102,535	4,101
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	107,745	4,309	101,566	4,062
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	36	1	37	1
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10	0	10	0
我が国の政府関係機関向け	271	10	318	12
地方三公社向け	1	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,096	803	17,300	692
法人等向け	35,081	1,403	34,988	1,399
中小企業等向け及び個人向け	23,486	939	20,833	833
抵当権付住宅ローン	8,741	349	10,178	407
不動産取得等事業向け	3,478	139	2,817	112
三月以上延滞等	741	29	372	14
取立未済手形	12	0	18	0
信用保証協会等による保証付	1,451	58	1,397	55
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	3,160	126	2,935	117
上記以外	10,421	416	9,603	384
② 証券化エクスポージャー	656	26	656	26
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	656	26	656	26
③ 複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	98	3	97	3
ロ、オペレーショナル・リスク	9,140	365	8,944	357
ハ、単体総所要自己資本額(イ+ロ)	118,224	4,728	111,480	4,459

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスクウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を使用しております。
 <オペレーショナルリスク(基礎的手法)の算定方法>
 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
 ÷8%
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数
 5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

資料編 / 単体

自己資本の充実の状況等について

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三か月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引		平成22年度	平成23年度
		平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度		
国	内	324,466	310,581	1,745	1,254	60,436	78,216	—	—	1,118	817
国	外	7,155	6,173	—	—	7,155	6,173	—	—	—	—
地 域 別 合 計		331,621	316,754	1,745	1,254	67,592	84,390	—	—	1,118	817
製 造 業		31,460	31,209	250	288	2,036	2,124	—	—	285	263
農 業 ・ 林 業		454	441	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業		24	3	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業		17,112	16,281	182	68	—	—	—	—	304	129
電気・ガス・熱供給・水道業		883	604	—	—	766	498	—	—	—	—
情 報 通 信 業		1,304	567	—	—	1,207	500	—	—	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業		9,775	10,423	119	101	904	802	—	—	—	—
卸 売 業 ・ 小 売 業		10,835	11,438	247	237	502	902	—	—	140	11
金 融 業 ・ 保 険 業		109,803	77,881	—	—	13,190	12,303	—	—	—	—
不 動 産 業		15,897	15,716	772	356	1,119	1,212	—	—	16	16
物 品 賃 貸 業		624	538	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業		368	323	—	—	—	—	—	—	—	—
飲 食 業		2,871	2,607	50	50	—	—	—	—	8	70
生活関連サービス業・娯楽業		53	103	—	50	—	—	—	—	—	—
教 育 ・ 学 習 支 援 業		541	655	—	—	—	—	—	—	8	—
医 療 ・ 福 祉		5,603	5,396	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス		5,780	5,948	50	44	—	—	—	—	3	81
国・地方公共団体等		58,715	77,401	—	—	47,866	66,046	—	—	—	—
個 人		50,373	50,481	65	55	—	—	—	—	350	244
そ の 他		9,136	8,728	6	0	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		331,621	316,754	1,745	1,254	67,592	84,390	—	—	1,118	817
1 年 以 下		8,716	34,988	565	373	7,387	12,678	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下		38,375	16,050	382	346	10,891	5,794	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下		13,451	22,602	77	87	3,416	9,714	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下		19,565	32,066	92	37	7,713	16,058	—	—	—	—
7 年 超 1 0 年 以 下		61,475	60,409	80	54	33,015	35,575	—	—	—	—
1 0 年 超		68,900	60,888	543	335	5,167	4,569	—	—	—	—
期間の定めのないもの		121,136	89,750	5	20	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計		331,621	316,754	1,745	1,254	67,592	84,390	—	—	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. 業種区分は日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

業種区分	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		平成22年度	平成23年度
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度		
製造業	480	871	391	362	871	1,233	2	2
農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	359	455	96	82	455	538	16	35
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	26	45	18	3	45	48	39	0
卸売業・小売業	14	14	0	28	14	42	13	—
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	141	248	107	38	248	287	13	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	3	3	0	3	4	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	61	64	2	47	64	112	5	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	294	294	68	294	362	—	—
教育・学習支援業	4	6	2	△6	6	—	—	—
医療・福祉	19	—	△19	2	—	2	—	—
その他のサービス	1	0	△1	0	0	1	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	74	63	△11	39	63	103	—	29
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,183	2,069	886	666	2,069	2,736	90	68

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

資料編
単体（自己資本の充実の状況）

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成22年度		平成23年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	526	91,873	451	94,705
10%	2,001	31,333	1,601	32,069
20%	85,190	172	68,287	190
35%	—	25,493	—	29,217
50%	3,121	3,262	4,012	2,919
75%	—	30,581	—	27,468
100%	3,805	54,461	3,399	52,831
150%	—	261	—	200
350%	—	—	—	—
自己資本控除	178	—	165	—
合計	94,824	237,439	77,917	239,603

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。

資料編 / 単体

自己資本の充実の状況等について

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
適格金融資産担保	5,495	5,184
保証	32,920	32,210
クレジット・デリバティブ	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	0	0
グロス再構築コストの額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	0	0

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
①派生商品取引合計	0	0	0	0
外国為替関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	0	0	0	0
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	0	0	0	0

(注)グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合

該当ございません

●投資家の場合

<保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳>

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
証券化エクスポージャーの額	984	971
債 券	984	971

<保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等>

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポート残高		所要自己資本の額	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
20%	—	—	—	—
50%	300	300	6	6
100%	506	506	20	20
350%	—	—	—	—
自己資本控除	178	165	—	—
債 券	178	165	—	—

(注)所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスクウェイト×4%

<証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額>

該当ございません

出資等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	2,747	2,747	2,435	2,435
非上場株式等	18	18	18	18
合計	2,765	2,765	2,453	2,453

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
売却益	—	88
売却損	—	16
償 却	27	—

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
評価損益	451	361

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
評価損益	—	—

金利リスクに関する事項

内部管理基準に基づく金利リスク (VaR)

(単位:百万円)

区 分	金 利 リ ス ク 量	
	平成22年度	平成23年度
預金	▲2,090	▲1,667
貸出金	2,492	2,108
有価証券	1,651	1,764
預け金等	371	320
銀行勘定の金利リスク	2,424	2,525

アウトライヤー基準に基づく金利リスク

(単位:百万円)

区 分	金 利 リ ス ク 量	
	平成22年度	平成23年度
運用勘定		
貸出金	2,270	529
有価証券等	3,195	777
預け金	437	187
その他	7	2
運用勘定合計	5,909	1,494
調達勘定		
定期性預金	1,121	599
要求払預金	1,372	437
その他	2	1
調達勘定合計	2,495	1,036
銀行勘定の金利リスク	3,414	458

- (注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、パーセンタイル値(保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値)による金利ショックを採用し、銀行勘定の金利リスクを算出しております。
2. 要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔が無く、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金等の額の50%相当額を2.5年一括してリスク量を算定しています。
3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。銀行勘定の金利リスク(458百万円)=運用勘定の金利リスク量(1,494百万円)+調達勘定の金利リスク量(△1,036百万円)

資料編 / 単体

自己資本の充実の状況等について

定性的な開示事項

(定性的な開示事項につきましては、単体分と連結分を一体化して表示しております。)

自己資本調達手段の概要

自己資本は主に基本的項目(Tier1)と補完的項目(Tier2)で構成されています。平成23年度の自己資本額のうち、当金庫が積み立てているもの以外のものは、基本的項目では地域のお客様からお預かりしている出資金が該当します。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を保てるものと考えております。また将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として実施するものとしております。

信用リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、資産価値が減少あるいは消滅し、当金庫が損失を被るリスクをいいます。当金庫では信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであると認識の上、融資に対する基本的な考え方や取り上げ基準を明文化した「融資事務取扱要領」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しております。

信用リスク管理においては、企業格付制度及び自己査定 of 債務者区分、分類結果などに基づいてリスクを適正に把握し、適正なポートフォリオ管理等に反映させております。

また、信用リスク管理の状況においては、必要に応じて常務会において協議し、理事会に対して報告する態勢を整備しております。

信用コストである貸倒引当金は「自己査定基準書」及び「償却・引当基準書」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算出された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

● リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫は、信用リスクを軽減するために、取引先によっては不動産担保や信用保証協会の保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金計画の妥当性、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

パーゼルIIにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、預金積金や有価証券等があり、担保に関する手続きについては、担保取扱要領により適切な事務取扱や適正な評価管理を行っております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては特に業種やエクスポージャーの業種に偏ることなく分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、お客様の外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすること、また、当金庫の市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引としてクーポンスワップ取引、為替先物予約取引、有価証券(債券、株式)関連取引として債券先物取引、株価指数先物取引があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理をしております。また、信用リスクへの対応として、お客様との取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段、行っておりません。その他、有価証券関連取引については、有価証券に係る投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、万一、取引相手に対して担保の追加提供する必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分保有しており、全く心配はございません。以上により当該取引に係る市場リスク及び信用リスク、双方とも適切なリスク管理に努めております。

なお、金庫全体のリスク許容限度内で配賦されたリスク資本による統合的リスク管理については、リスク管理委員会で管理し、健全性の確保と収益性の向上を図っております。

また、長期決済期間取引は該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫における証券化取引の役割としては、投資家及びオリジネーターがあります。投資業務については、有価証券投資の一環として捉え、リスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じてリスク管理委員会、理事会に諮り、適切なリスク管理に努めております。また取引にあたっては、当金庫が定める「資金運用規程」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行っています。

一方、オリジネーター業務については、行っていません。

●証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

●証券化取引に関する会計方針

当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っています。

●証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

オペレーショナル・リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス、人、システムが不適切であること、若しくは機能しないこと、または外生的事象の発生で当金庫に生じる損失に係るリスク」と幅広いリスクと考えています。そのため、オペレーショナル・リスクについて、可能な限り回避すべきリスクとして「リスク管理の基本方針」を定め、組織態勢や管理態勢を整備するとともに確実にリスクを認識し、リスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めています。

オペレーショナル・リスクの相当額の算出に関しては、基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。

また、これらのリスクに関しましてはリスク統括部署による委員会等において協議・検討するとともに、定期的にリスク管理委員会並びに理事会に対して報告する態勢を整備しております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託に係るリスクについては、時価評価及び株価等下落によるリスク計測によって把握するとともに、ストレステストなど複合的なリスクの分析を実施しております。これらによって認識されたリスクの状況については、定期的にリスク管理委員会に報告を行い、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況について協議・検討され、理事会に報告が行われています。

一方、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金に関しては、当金庫が定める「資金運用規程」に基づいた適正な運用・管理を行っています。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っています。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、VaR(Value at Risk)を用いて金利リスクを月次で算定するとともに、当金庫の経営体力に見合ったVaRの限度額を設定し、リスク量が過大とならないように管理しております。また定期的にバック・テストを行いVaRのモデルについて検証を行うとともに、リスク量の状況については毎月リスク管理委員会にて協議・検討され、理事会に報告を行うなど資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

●内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義及び前提条件に基づいて算定しております。

●計測手法/VaR(Value at Risk)

- 前提条件 信頼水準:99.0%
- 保有期間:内国債券については1か月
- 預貸金、外国証券、預け金等については1年

●コア預金

- 対象:流動性預金全般(当座、普通、貯蓄等)
- 算定方法:①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額、以上の3つのうち最小の額を上限
- 満期:2.5年と仮定

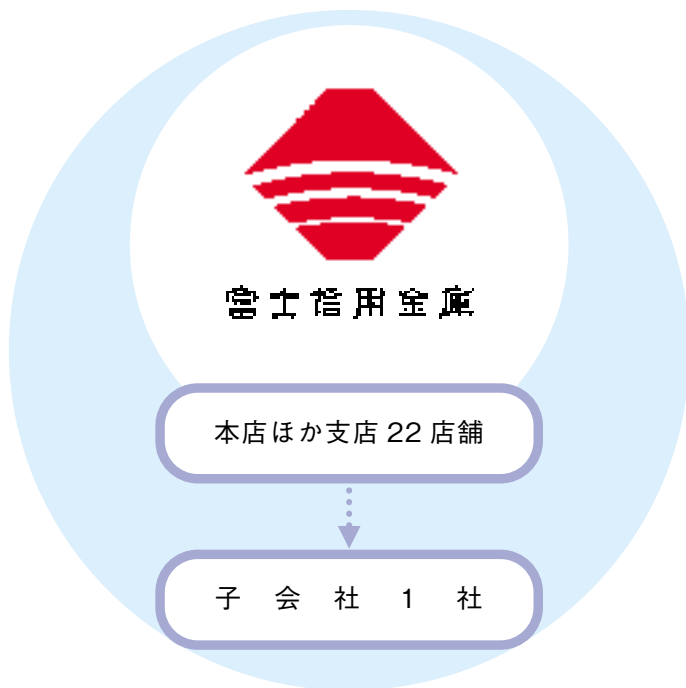
●計測対象

- 預貸金、外国為替取引、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
- リスク計測の頻度
月次(前月末基準)

資料編 / 連結

富士信用金庫グループの主な事業内容

富士信用金庫グループは、当金庫及び子会社1社（ふじしんビジネス(株)）で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務を行っております。



子会社の状況

(平成24年6月末現在)

名称	ふじしんビジネス株式会社		
役員	代表取締役社長	後藤	保二
	代表取締役常務	宮本	守久
	取締役	小滝	勝昭
	監査役	鈴木	昇
住所	富士市青島町212番地		
資本金	1,000万円		
設立年月日	平成4年4月1日		
当金庫の株式等所有割合	100%		
事業目的	富士信用金庫の委託を受けて次に掲げる事業を営むことを目的とする。		
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定貨物運送業務 ・警備業務(貴重品運搬警備) ・事業用動産不動産の保守・清掃・管理業務 ・現金自動設備の管理業務 ・現金等の精査・整理業務 ・業務用機器・広告宣伝用品および事務用帳票類等の調達・管理業務 ・印刷・製本業務 ・文書帳票類の整理・保管・集配業務 ・郵便物等の整理・保管・集配・廃棄業務 ・駐車場管理業務 ・車両の運転・保守管理業務 		

富士信用金庫グループの概況

当グループは、業績の伸展と経営の効率化に努め以下の業績を収めることができました。損益につきましては、経常収益5,595百万円、経常利益891百万円、当期純利益503百万円を計上いたしました。

また、総資産額は314,947百万円、純資産額は17,020百万円となりました。

連結情報

富士信用金庫と子会社であるふじしんビジネス(株)の連結情報を開示しております。

5連結会計年度における主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	5,918	6,079	5,881	6,131	5,595
連結経常利益	424	△4,285	712	531	891
連結当期純利益	277	△3,286	722	443	503
連結純資産額	16,198	13,399	15,921	16,163	17,020
連結総資産額	285,231	291,942	298,210	329,485	314,947
連結自己資本比率	13.36%	11.99%	13.58%	13.50%	14.58%

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成22年度 平成23年3月31日	平成23年度 平成24年3月31日
(資産の部)		
現金及び預け金	96,831	65,862
コールローン	536	528
金銭の信託	300	300
有価証券	72,562	89,285
貸出金	154,267	154,998
外国為替	1	1
その他資産	1,967	1,654
有形固定資産	2,236	2,762
建物	726	805
土地	1,277	1,565
リース資産	46	132
建設仮勘定	0	93
その他の有形固定資産	184	166
無形固定資産	34	37
ソフトウェア	12	14
その他の無形固定資産	22	22
繰延税金資産	1,907	1,541
債務保証見返	1,799	1,253
貸倒引当金(△)	2,958	3,279
一般貸倒引当金(△)	888	542
個別貸倒引当金(△)	2,069	2,736
資産の部合計	329,485	314,947
(負債の部)		
預金積金	308,946	294,435
その他負債	1,462	1,159
賞与引当金	168	145
役員賞与引当金	12	11
退職給付引当金	674	640
役員退職慰労引当金	90	78
偶発損失引当金	150	188
睡眠預金払戻損失引当金	18	13
債務保証	1,799	1,253
負債の部合計	313,321	297,926
(純資産の部)		
出資金	740	745
利益剰余金	14,696	15,169
会員勘定合計	15,436	15,915
その他有価証券評価差額金	726	1,105
評価・換算差額等合計	726	1,105
純資産の部合計	16,163	17,020
負債及び純資産の部合計	329,485	314,947

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
経常収益	6,131,473	5,595,097
資金運用収益	4,906,401	4,488,821
貸出金利息	3,415,162	3,262,676
預け金利息	470,115	293,336
買入手形利息及びコールローン利息	1,343	1,596
有価証券利息配当金	999,456	907,533
その他の受入利息	20,323	23,678
役員取引等収益	478,935	471,261
その他業務収益	723,375	517,749
その他経常収益	22,761	117,265
経常費用	5,599,883	4,703,697
資金調達費用	440,867	293,030
預金利息	352,157	245,078
給付補てん備金繰入額	86,833	43,264
その他の支払利息	1,876	4,687
役員取引等費用	247,031	249,505
その他業務費用	32,541	205,164
経費	3,407,621	3,426,762
その他経常費用	1,471,821	529,233
貸倒引当金繰入額	1,288,216	372,071
その他の経常費用	183,604	157,162
経常利益	531,589	891,400
特別利益	94,395	274
固定資産処分益	—	274
償却債権取立益	94,387	—
特別損失	52,167	22,541
固定資産処分損	3,148	11,940
減損損失	30,569	10,600
その他の特別損失	18,449	—
税金等調整前当期純利益	573,817	869,133
法人税、住民税及び事業税	325,145	133,167
法人税等調整額	△194,522	232,892
法人税等合計	130,623	366,059
少数株主利益	—	—
当期純利益	443,194	503,074